



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月25日

上場会社名 杉本商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 9932 URL <http://www.sugi-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 正広

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 阪口 尚作

TEL 06-6538-2661

定時株主総会開催予定日 平成30年6月15日 配当支払開始予定日

平成30年6月18日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月15日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	44,315	6.5	2,461	26.2	2,894	17.3	1,913	16.1
29年3月期	41,597	0.6	1,950	5.8	2,466	4.6	1,648	8.2

(注) 包括利益 30年3月期 2,093百万円 (6.7%) 29年3月期 1,962百万円 (70.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	173.07		6.6	8.2	5.6
29年3月期	147.59		6.0	7.3	4.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	36,091	29,805	82.6	2,695.54
29年3月期	34,228	28,265	82.6	2,556.23

(参考) 自己資本 30年3月期 29,805百万円 29年3月期 28,265百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,541	222	693	6,358
29年3月期	1,828	539	1,201	5,732

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		22.00		25.00	47.00	523	31.8	1.9
30年3月期		25.00		30.00	55.00	608	31.8	2.1
31年3月期(予想)		30.00		30.00	60.00		31.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,380	5.5	1,142	17.4	1,357	14.9	892	18.1	80.67
通期	47,750	7.8	2,800	13.8	3,235	11.8	2,120	10.8	191.73

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	11,399,237 株	29年3月期	11,399,237 株
期末自己株式数	30年3月期	341,776 株	29年3月期	341,689 株
期中平均株式数	30年3月期	11,057,524 株	29年3月期	11,168,597 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	38,017	7.9	2,135	30.1	2,496	25.2	1,647	26.5
29年3月期	35,249	0.8	1,641	4.2	1,994	3.6	1,301	7.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	149.00	
29年3月期	116.58	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	34,043	28,704	84.3	2,595.95
29年3月期	32,370	27,548	85.1	2,491.33

(参考) 自己資本 30年3月期 28,704百万円 29年3月期 27,548百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,150	5.6	1,145	12.8	750	16.3	67.83
通期	41,000	7.8	2,755	10.3	1,805	9.6	163.24

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(修正再表示)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22
(1) 生産、受注及び販売の状況	22
(2) 役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国・中国を始めとする世界経済の堅調な推移と円安を背景にした輸出や生産の回復に加え、設備投資、住宅投資、個人消費の国内民需も高い伸びを示しています。製造業の大幅増益を主因とした企業収益と国内生産の改善に支えられた緩やかな景気拡大局面が続いています。また潤沢なキャッシュ・フローを背景に、先行きの事業環境や設備投資に対する企業マインドも着実に改善している様子が伺えます。

とりわけ輸出産業関連業種で裾野の広い自動車、工作機械・電機・電子部品関連業界は、引き続き好調を維持しています。国内の人手不足、足許の円高、米中他の貿易摩擦懸念が燦ぶり、先行きに若干の懸念はあるものの、当面は安定的な景気拡大局面が続くものと予想されます。

このような状況のもと当社グループといたしましては、関係会社株式会社スギモトとともに営業基盤の強化、商品調達力の向上を図ってまいりました。また、物流センターの効率的な在庫管理を徹底するとともに、社員教育の徹底・新規顧客の開拓・顧客深耕・新規商品の開拓などの経営努力を積み重ねるとともに経費節減に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度は、売上高443億15百万円（前年同期比6.5%増）、経常利益28億94百万円（前年同期比17.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益19億13百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

②セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(東部)

東部では、半導体・液晶関連ユーザーを筆頭に自動車・建機・産業機械等の主要産業が好調に推移しております。また、各業界の設備投資も増加しており、全体的に堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は96億54百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は4億79百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

(中部)

中部では、自動車関連を中心として、鉄鋼関連・航空機関連・電子部品関連での生産が好調に推移いたしました。各業界での設備投資もさかんに行われ、自動車分野ではEV（電気自動車）関連での設備投資も多くみられ、全体的に堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は125億40百万円（前年同期比8.8%増）、セグメント利益は7億47百万円（前年同期比36.0%増）となりました。

(西部)

西部では、大手ユーザーからその裾野のユーザーまで広くにわたり生産が堅調に推移し、その流れによる消費材の受注が増加いたしました。また、製造業の先々の明るい兆しによる生産設備の増強への動きや、先を見据えた設備更新の動きが行われたことによる受注が増え、全体として堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は210億5百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益は11億36百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

(海外)

海外では、米国の金利政策などを要因として円高に進みかけた場面や、米中他の貿易摩擦懸念など先行きに不安定要因があるものの、長期的には安定した為替相場の持続により、主要取引国であるアジア地域も好調を維持しており、輸出全体は好調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は11億14百万円（前年同期比12.6%増）、セグメント利益は97百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

(注) 上記の金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は360億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億63百万円増加しております。主な内訳は、現金及び預金が6億25百万円、電子記録債権が7億31百万円、受取手形及び売掛金が3億24百万円、投資有価証券が2億7百万円増加した一方、建物が1億19百万円減少したためであります。

当連結会計年度末における負債は62億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億22百万円増加しております。主な内訳は、未払法人税等が2億36百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が91百万円、長期借入金47百万円減少したためであります。

当連結会計年度末における純資産は298億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億40百万円増加しております。主な内訳は、利益剰余金が13億60百万円、その他有価証券評価差額金が1億34百万円増加したためであります。この結果、自己資本比率は82.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資産」という。)は、63億58百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動より得られた資金は15億41百万円(前年同期は18億28百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益28億74百万円、減価償却費3億46百万円の収入に対して法人税等の支払額7億50百万円、売上債権の増加が10億58百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は2億22百万円(前年同期は5億39百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得2億83百万円、無形固定資産の取得23百万円の支出に対して、有形固定資産の売却による収入61百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は6億93百万円(前年同期は12億1百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額5億53百万円、長期借入金の返済1億39百万円の支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月	平成30年3月期
自己資本比率	84.4	78.9	82.3	82.6	82.6
時価ベースの自己資本比率	39.1	41.4	42.8	49.1	59.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.9	0.4	0.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	150.0	257.8	303.1	610.5	833.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 平成26年3月期の各指標は、連結子会社が存在しないため個別ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米中他の貿易摩擦の懸念が燻ぶり、先行きに若干の不透明感はあるものの、世界経済の堅調な推移と安定した為替相場を背景に当面は緩やかな景気拡大局面が続くものと思われま

す。このような状況下において当社グループは、「顧客満足度の向上」を経営の基本方針とし、サービスの向上、新規仕入先ルートの確保、新たな販売先の開拓、在庫管理の徹底に取り組むとともに、引き続き経費の削減に努めてまいります。今後におきましては、両社の強みを生かしつつ営業活動を行ってまいります。

以上により次期の業績につきましては、売上高477億50百万円（前年同期比7.8%増）、経常利益32億35百万円（前年同期比11.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益21億20百万円（前年同期比10.8%増）を予想しておま

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,844,396	6,470,224
受取手形及び売掛金	11,960,545	12,284,610
電子記録債権	2,402,303	3,133,728
商品	1,725,261	1,773,338
繰延税金資産	141,036	168,783
その他	69,416	73,961
貸倒引当金	△5,223	△4,103
流動資産合計	22,137,737	23,900,543
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,198,421	6,265,669
減価償却累計額	△3,334,913	△3,521,739
建物(純額)	2,863,507	2,743,929
構築物	239,081	247,269
減価償却累計額	△194,244	△208,387
構築物(純額)	44,836	38,881
車両運搬具	319,275	327,441
減価償却累計額	△242,344	△249,730
車両運搬具(純額)	76,930	77,711
工具、器具及び備品	283,679	289,392
減価償却累計額	△194,556	△213,595
工具、器具及び備品(純額)	89,123	75,797
土地	5,392,923	5,407,383
建設仮勘定	—	2,934
有形固定資産合計	8,467,322	8,346,638
無形固定資産		
電話加入権	38,894	38,894
ソフトウェア	240,616	194,335
ソフトウェア仮勘定	15,093	—
無形固定資産合計	294,603	233,229
投資その他の資産		
投資有価証券	2,727,601	2,934,760
出資金	12,930	12,890
退職給付に係る資産	252,401	329,248
差入保証金	283,617	281,628
その他	69,857	68,681
貸倒引当金	△17,277	△15,704
投資その他の資産合計	3,329,130	3,611,505
固定資産合計	12,091,056	12,191,372
資産合計	34,228,794	36,091,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,707,450	3,694,272
1年内返済予定の長期借入金	91,704	—
未払金	246,410	258,624
未払費用	414,134	472,938
未払法人税等	425,749	662,576
未払消費税等	87,005	128,876
その他	34,172	76,792
流動負債合計	5,006,628	5,294,082
固定負債		
長期借入金	47,519	—
長期末払金	271,056	271,056
長期預り保証金	132,415	139,942
繰延税金負債	353,051	429,099
退職給付に係る負債	152,331	151,867
その他	192	64
固定負債合計	956,567	992,030
負債合計	5,963,195	6,286,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,597,406	2,597,406
資本剰余金	2,529,295	2,529,295
利益剰余金	22,767,194	24,128,027
自己株式	△383,838	△383,992
株主資本合計	27,510,058	28,870,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	809,708	944,283
退職給付に係る調整累計額	△54,168	△9,217
その他の包括利益累計額合計	755,540	935,066
純資産合計	28,265,599	29,805,804
負債純資産合計	34,228,794	36,091,916

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	41,597,466	44,315,052
売上原価	34,226,761	36,361,676
売上総利益	7,370,705	7,953,376
販売費及び一般管理費	5,420,645	5,492,211
営業利益	1,950,059	2,461,165
営業外収益		
受取利息	1,613	1,417
受取配当金	143,693	45,054
仕入割引	323,038	331,950
不動産賃貸料	99,242	98,092
その他	26,702	33,904
営業外収益合計	594,290	510,419
営業外費用		
支払利息	2,994	1,849
売上割引	66,597	74,024
その他	8,148	1,232
営業外費用合計	77,741	77,106
経常利益	2,466,608	2,894,478
特別利益		
固定資産売却益	1,869	1,636
投資有価証券売却益	820	35,091
特別利益合計	2,690	36,728
特別損失		
固定資産除売却損	24,655	20,842
減損損失	5,488	35,601
会員権評価損	6,032	—
特別損失合計	36,175	56,444
税金等調整前当期純利益	2,433,123	2,874,761
法人税、住民税及び事業税	790,941	993,858
法人税等調整額	△6,186	△32,807
法人税等合計	784,754	961,051
当期純利益	1,648,368	1,913,709
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,648,368	1,913,709

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,648,368	1,913,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	256,982	134,574
退職給付に係る調整額	57,171	44,950
その他の包括利益合計	314,153	179,525
包括利益	1,962,522	2,093,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,962,522	2,093,235
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,597,406	2,529,295	21,680,224	△133,710	26,673,215
当期変動額					
剰余金の配当			△561,398		△561,398
親会社株主に帰属する当期純利益			1,648,368		1,648,368
自己株式の取得				△250,127	△250,127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,086,970	△250,127	836,842
当期末残高	2,597,406	2,529,295	22,767,194	△383,838	27,510,058

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	552,726	△111,339	441,387	27,114,602
当期変動額				
剰余金の配当				△561,398
親会社株主に帰属する当期純利益				1,648,368
自己株式の取得				△250,127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	256,982	57,171	314,153	314,153
当期変動額合計	256,982	57,171	314,153	1,150,996
当期末残高	809,708	△54,168	755,540	28,265,599

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,597,406	2,529,295	22,767,194	△383,838	27,510,058
当期変動額					
剰余金の配当			△552,876		△552,876
親会社株主に帰属する当期純利益			1,913,709		1,913,709
自己株式の取得				△153	△153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,360,833	△153	1,360,679
当期末残高	2,597,406	2,529,295	24,128,027	△383,992	28,870,737

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	809,708	△54,168	755,540	28,265,599
当期変動額				
剰余金の配当				△552,876
親会社株主に帰属する当期純利益				1,913,709
自己株式の取得				△153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	134,574	44,950	179,525	179,525
当期変動額合計	134,574	44,950	179,525	1,540,205
当期末残高	944,283	△9,217	935,066	29,805,804

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,433,123	2,874,761
減価償却費	329,750	346,184
減損損失	5,488	35,601
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,645	8,754
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△18,986	△21,313
受取利息及び受取配当金	△145,306	△46,471
支払利息	2,994	1,849
有形固定資産除売却損益 (△は益)	22,785	19,206
売上債権の増減額 (△は増加)	△635,501	△1,058,182
たな卸資産の増減額 (△は増加)	120,770	△48,076
仕入債務の増減額 (△は減少)	247,728	△13,178
その他	127,244	146,386
小計	2,498,737	2,245,520
利息及び配当金の受取額	145,449	48,055
利息の支払額	△2,994	△1,481
法人税等の支払額	△812,757	△750,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,828,433	1,541,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△167,807	△167,811
定期預金の払戻による収入	170,796	167,807
有形固定資産の取得による支出	△327,492	△283,422
有形固定資産の売却による収入	41,877	61,996
無形固定資産の取得による支出	△66,625	△23,717
投資有価証券の取得による支出	△181,289	△13,627
投資有価証券の売却による収入	1,630	37,440
その他	△10,870	△851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△539,780	△222,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250,000	—
長期借入金の返済による支出	△139,160	△139,223
自己株式の取得による支出	△250,127	△153
配当金の支払額	△561,739	△553,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,201,027	△693,154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	87,625	625,823
現金及び現金同等物の期首残高	5,644,563	5,732,189
現金及び現金同等物の期末残高	5,732,189	6,358,012

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数	1社
連結子会社の名称	株式会社スギモト

(2) 非連結子会社の数、名称及び連結範囲から除いた理由

非連結子会社の数	2社
非連結子会社の名称	五十鈴ゴム株式会社、SUGIMOTO ASIA(THAILAND) CO.,LTD

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の純資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・建物

主として旧定率法

・建物以外

a. 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b. 平成19年4月1日以降から平成24年3月31日までに取得したもの

定率法(250%定率法)

c. 平成24年4月1日以降に取得したもの

主として定率法(200%定率法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年、構築物 10年～40年、車両運搬具 4年～6年、

工具、器具及び備品 3年～6年

② 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年

③ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金として、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生連結会計年度から費用処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米ドル建てによる同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等それぞれに振り当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び満期3ヶ月以内の定期預金からとなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、営業所単位で独立採算の営業を展開しており、営業所単位で財務情報が入手可能であり、取締役会では、経営の判断、業績の評価・検討を営業所単位で行っております。当社グループの取扱商品は測定器具・機械器具を中心に工場等で使用される機械、工具、工場用品、消耗品等を販売しております。当社グループの営業方針は、地域密着型の営業であり、新規の営業所開設、拡張、廃止は地域性を重視して判断・検討を行っております。また、営業戦略も地域性を重視して立案・活動を行っております。従って、個々の営業所を販売地域別に集約して報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

当社グループは事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、記載していません。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	9,184,728	11,528,950	19,893,282	990,505	41,597,466
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,184,728	11,528,950	19,893,282	990,505	41,597,466
セグメント利益	391,491	549,577	924,619	84,371	1,950,059
その他の項目					
減価償却費	85,408	106,024	133,680	4,637	329,750
減損損失	5,488	—	—	—	5,488

(注) セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費及び減損損失は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	9,654,125	12,540,977	21,005,091	1,114,857	44,315,052
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,654,125	12,540,977	21,005,091	1,114,857	44,315,052
セグメント利益	479,964	747,339	1,136,767	97,093	2,461,165
その他の項目					
減価償却費	86,959	108,136	146,062	5,025	346,184
減損損失	15,097	—	20,504	—	35,601

(注) セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費及び減損損失は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,556.23円	2,695.54円
1株当たり当期純利益金額	147.59円	173.07円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,648,368	1,913,709
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,648,368	1,913,709
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,168	11,057

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,359,364	6,060,439
受取手形	3,248,189	2,910,790
電子記録債権	2,238,979	2,937,825
売掛金	6,542,184	7,283,122
商品	1,665,744	1,731,462
前払費用	14,166	11,019
繰延税金資産	115,427	141,475
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	119,909	—
その他	87,528	160,515
貸倒引当金	△4,818	△3,969
流動資産合計	19,386,674	21,232,682
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,609,852	2,502,645
構築物	42,891	37,458
車両運搬具	76,930	77,711
工具、器具及び備品	72,918	65,674
土地	4,887,260	4,901,720
建設仮勘定	—	2,934
有形固定資産合計	7,689,853	7,588,145
無形固定資産		
電話加入権	31,611	31,611
ソフトウェア	187,336	151,240
ソフトウェア仮勘定	15,093	—
無形固定資産合計	234,041	182,851
投資その他の資産		
投資有価証券	1,945,512	2,036,887
関係会社株式	2,493,927	2,493,927
出資金	10,680	10,680
関係会社長期貸付金	120,272	—
長期前払費用	4,851	4,608
前払年金費用	291,295	303,979
差入保証金	180,525	178,649
その他	29,829	26,478
貸倒引当金	△17,277	△15,704
投資その他の資産合計	5,059,617	5,039,506
固定資産合計	12,983,512	12,810,503
資産合計	32,370,186	34,043,186

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,093,680	3,206,638
未払金	185,308	205,619
未払費用	361,094	409,938
未払法人税等	360,800	578,600
未払消費税等	65,026	106,626
前受金	7,886	32,494
預り金	15,708	28,118
前受収益	2,692	1,979
その他	4,425	5,327
流動負債合計	4,096,622	4,575,342
固定負債		
長期未払金	154,637	154,637
長期預り保証金	132,415	139,942
繰延税金負債	308,514	330,119
退職給付引当金	129,744	138,499
その他	192	64
固定負債合計	725,503	763,262
負債合計	4,822,126	5,338,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,597,406	2,597,406
資本剰余金		
資本準備金	2,513,808	2,513,808
その他資本剰余金	15,486	15,486
資本剰余金合計	2,529,295	2,529,295
利益剰余金		
利益準備金	260,979	260,979
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	155,011	154,543
別途積立金	18,950,000	19,450,000
繰越利益剰余金	2,678,493	3,273,706
利益剰余金合計	22,044,484	23,139,229
自己株式	△383,838	△383,992
株主資本合計	26,787,348	27,881,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	760,711	822,641
評価・換算差額等合計	760,711	822,641
純資産合計	27,548,059	28,704,581
負債純資産合計	32,370,186	34,043,186

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	35,249,632	38,017,758
売上原価	29,179,889	31,378,677
売上総利益	6,069,743	6,639,080
販売費及び一般管理費	4,427,897	4,503,253
営業利益	1,641,845	2,135,827
営業外収益		
受取利息	1,995	2,006
受取配当金	36,755	36,869
仕入割引	267,146	275,579
不動産賃貸料	100,412	98,182
その他	15,816	21,947
営業外収益合計	422,125	434,585
営業外費用		
支払利息	1,458	1,517
売上割引	64,583	71,433
その他	3,404	469
営業外費用合計	69,446	73,420
経常利益	1,994,524	2,496,992
特別利益		
固定資産売却益	1,869	1,636
投資有価証券売却益	820	35,091
特別利益合計	2,690	36,728
特別損失		
固定資産除売却損	24,266	20,748
減損損失	5,488	35,601
会員権評価損	6,032	—
特別損失合計	35,786	56,350
税引前当期純利益	1,961,428	2,477,370
法人税、住民税及び事業税	665,975	863,498
法人税等調整額	△6,528	△33,749
法人税等合計	659,446	829,748
当期純利益	1,301,982	1,647,621

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,597,406	2,513,808	15,486	2,529,295	260,979	158,462	18,450,000	2,434,458	21,303,900
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△3,451		3,451	—
別途積立金の積立							500,000	△500,000	—
剰余金の配当								△561,398	△561,398
当期純利益								1,301,982	1,301,982
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△3,451	500,000	244,034	740,583
当期末残高	2,597,406	2,513,808	15,486	2,529,295	260,979	155,011	18,950,000	2,678,493	22,044,484

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△133,710	26,296,892	551,868	551,868	26,848,760
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△561,398			△561,398
当期純利益		1,301,982			1,301,982
自己株式の取得	△250,127	△250,127			△250,127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			208,843	208,843	208,843
当期変動額合計	△250,127	490,456	208,843	208,843	699,299
当期末残高	△383,838	26,787,348	760,711	760,711	27,548,059

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,597,406	2,513,808	15,486	2,529,295	260,979	155,011	18,950,000	2,678,493	22,044,484
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△467		467	—
別途積立金の積立							500,000	△500,000	—
剰余金の配当								△552,876	△552,876
当期純利益								1,647,621	1,647,621
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△467	500,000	595,213	1,094,745
当期末残高	2,597,406	2,513,808	15,486	2,529,295	260,979	154,543	19,450,000	3,273,706	23,139,229

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△383,838	26,787,348	760,711	760,711	27,548,059
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△552,876			△552,876
当期純利益		1,647,621			1,647,621
自己株式の取得	△153	△153			△153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			61,930	61,930	61,930
当期変動額合計	△153	1,094,591	61,930	61,930	1,156,521
当期末残高	△383,992	27,881,939	822,641	822,641	28,704,581

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

該当事項はありません。

(2) 役員の変動

(平成30年6月15日開催予定の定時株主総会後予定)

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

該当事項はありません。

② 退任予定取締役

該当事項はありません。

③ 新任監査役候補

該当事項はありません。

④ 退任予定監査役

該当事項はありません。